

令和6年度

人事マネジメント研究会

現在、我が国の地方公共団体の人事を取り巻く経営環境は、職員定数の減少、会計年度任用職員制度の施行、デジタル化や働き方改革への対応などにより一層厳しさを増しています。

こうした状況を踏まえ、国は、各地方公共団体に対し適切な「人事評価制度」や「アウトソーシング」の導入等を要請し、各地方公共団体におかれても「人材育成計画」等を策定するなど、人事マネジメントに取り組んでおられますが、複雑かつ多様化する人事マネジメントは人事担当職員だけで対応するには困難な状況にあります。

そこで、「人事マネジメント研究会」では、人材サービス関係の民間事業者等と合同で、これからの地方公共団体における人事マネジメントのあり方について、調査・検討しています。

当研究会は、ご関心のある地方公共団体の人事あるいは行革ご担当課等の方のご参加をお待ちしております。

また、フィールド調査にご協力いただける自治体を募集しております。ご協力いただける自治体は是非、滋賀大学社会連携センターまでご一報ください。

令和6年度 調査・検討テーマ

令和6年度は、昨年度のモデル自治体対象課におけるBPO導入へ向けた整理を踏まえ、さらに全庁的なアウトソーシング導入へ向けた準備やプロセスについて提言したい。

会場 滋賀大学彦根キャンパス内 士魂商才館 もしくは オンライン(Zoom)

対象 地方自治体の人事担当課、行革担当課の職員等

参加費 無料

主催・コーディネーター：滋賀大学 経済学部 教授/産学公連携推進機構 社会連携センター長 横山幸司
協力：キャリアリンク株式会社

令和6年度「人事マネジメント研究会」

活動記録

▶ 2024年4月26日（金） 第1回全体ミーティング・キックオフミーティング
研究会メンバー6名がオンラインにより参加し、キックオフミーティングを実施した。令和6年度研究会の調査・検討テーマなどについて意見交換を行うとともに、今後の進め方について協議した。

▶ 2025年3月

令和6年度は、モデル自治体や研究テーマの変更などがあり、十分な研究が出来なかったため、令和7年度から名称も「人材マネジメント研究会」に改め、新たに「広域かつ包括的なアウトソーシング」をテーマにモデル圏域での実証的研究を行っていく予定である。